

バージョン:V4.0(2025/4/1)版

申請先： 一般財団法人全国地域情報化推進協会 事務局

「自治体業務アプリケーションユニット」製品 地域情報プラットフォーム準拠確認チェックリスト

※記入上の注意(詳細な記入ルールは、「チェックリスト記述説明」シートを参照してください)

オレンジ色網掛けセルは、必ず記入してください

黄色網掛けセルは、必要に応じ記入してください

APPLIC 登録番号:

K000428-0060

★APPLICで記載

※赤字部分は、V3.9からV4.0の変更箇所を示す。

(1) 対象標準とバージョン

APPLIC-0002-2025

・自治体業務アプリケーションユニット標準仕様V4.0

・プラットフォーム通信標準仕様V3.4

(2) 地域情報プラットフォーム準拠確認対象製品やシステムの情報と連絡先

(a) 申請日(西暦年月日):

2025年12月4日

(b) 申請区分(新規、修正、破棄):

新規

(c) 申請者

団体名:

富士通Japan株式会社

団体のURL:

https://www.fujitsu.com/jp/group/fjj/

APPLIC会員番号:

K000428

★識別キー項目1
(識別キー項目4つで
ユニークになるように
申請者が指定する)

(d) 製品情報

代表製品名:

INTERCOMMUNITY21 IPKNOWLEDGE 財務情報

製品説明のURL:(オプション)

https://global.fujitsu/ja-jp/offering/administrative-workforce-transformation

複数製品で構成する場合追記:(オプション)

複数製品で構成する場合追記:(オプション)

複数製品で構成する場合追記:(オプション)

製品識別情報(バージョン等):

V3

★識別キー項目2

★識別キー項目3

リリース日(予定)(西暦年月日):

2014年4月7日

対応OS:

Windows

製品の形態((0)型から(4)型):

(1)型

製品単品
(業務処理型)

製品単品
(PF通信内部実装型)

製品単品
(PF通信内部実装型)

製品分離型
(前提PF通信
製品(他社))

製品分離型
(前提PF通信製品(他社)、
前提アダプタ製品(他社))

業務処理製品

業務処理製品
(業務ユニットIF処理)
(PF通信処理)

業務処理製品
(業務ユニットIF処理)
PF通信製品

業務処理製品
(業務ユニットIF処理)
Y社PF通信製品

業務処理製品
Z社
アダプタ
Y社PF通信製品

(0)型 ※

(1)型

(2)型

(3)型

(4)型

※(0)型を選択できるのは、「50.財務会計」、「51.庶務事務」に対応する製品です。

前提となるPF通信製品(オプション)

前提PF通信製品名:

※1

前提PF通信製品名:

※1

前提のアダプタ製品名:

※2

※1 (2)型から(4)型の場合、既に、準拠登録申請してあるPF通信機能を実装する製品名を記載する。
※2 (4)型の場合、自治体業務アプリケーションユニットのサービスインタフェースを実現するアダプタ製品の製品名を記載する。

(e) 製品のクラウドでの提供について

提供の有無:

構築実績あり&サービス提供中

参考となる情報(オプション):

対応可能なネットワーク(オプション)

LGWAN:

実績あり

専用線(閉域網):

実績あり

インターネット:

今回の準拠登録申請の対象自治体業務アプリケーションユニット1つを選択する↓

申請するユニット名

50.財務会計

自治体業務アプリケーションユニット一覧

17.乳幼児医療

18.ひとり親医療

50.財務会計

51.庶務事務

52.人事給与

53.文書管理

備考欄(前提条件や制限事項)(オプション)

申請先：一般財団法人全国地域情報化推進協会 事務局

「自治体業務アプリケーションユニット」製品 地域情報プラットフォーム準拠確認チェックリスト

※記入上の注意(詳細な記入ルールは、「チェックリスト記述説明」シートを参照してください)

- オレンジ色網掛けセルは、必ず記入してください
- 黄色色網掛けセルは、必要に応じ記入してください

APPLIC 登録番号: K000428-0060 ★APPLICで記載

※ 赤字部分は、V3.9からV4.0の変更箇所を示す。

(1) 対象標準とバージョン

APPLIC-0002-2025
・自治体業務アプリケーションユニット標準仕様V4.0
・プラットフォーム通信標準仕様V3.4

(2) 地域情報プラットフォーム準拠確認対象製品やシステムの情報と連絡先

- (c) 申請者
団体名: 富士通Japan株式会社 ★識別キー項目1
- (d) 製品情報
代表製品名: INTERCOMMUNITY21 IPKNOWLEDGE 財務情報 ★識別キー項目2
製品識別情報(バージョン等): V3 ★識別キー項目3

(3) 地域情報プラットフォーム準拠確認チェック項目(準拠ルール)

◎:対応、○:制限事項(制限事項はシートの備考欄に記載あり) ↓

番号	要件	準拠ルール	必須/選択	製品・システム確認	APPLIC 確認欄
50	財務会計				○
50-1	財務会計ユニットが提供する機能を持つ	自治体業務アプリケーションユニットは、業務標準仕様の機能一覧の最下位レベルで定義される各機能を持つこと。なお、機能のグループや階層構造は機能一覧の内容と異なっても良い。 (自治体業務アプリケーションユニット標準仕様【業務1-4】の機能一覧を参照)	必須	○	
50-2	財務会計ユニットのデータ項目を持つ	自治体業務アプリケーションユニットは、利用側自治体業務アプリケーションユニットに対し、標準仕様のインタフェース仕様で規定されているデータ項目を提供できること。 (自治体業務アプリケーションユニット標準仕様【業務1-7】のインタフェース仕様(ユニット)を参照)	必須	○	

備考欄(前提条件や制限事項について、「製品・システム確認」欄の○についての説明を記載してください)(オプション)

前提条件

「予算編成方針決定」機能に関しては、予算編成方針に沿って今年度の予算配当枠を設定する機能などを有しております。

「50.5.2 過誤納金管理」機能については、独立した機能ではなく、歳入歳出外現金の払出を別途起案する運用になります。

「50.5.4 戻入命令」機能については、独立した機能ではなく、歳入歳出外現金の受入調定を別途起案する運用になります。

「インターフェース仕様(ユニット) 調定情報、還付情報、不納欠損情報」について、財務情報システムでは納入義務者ごとの管理が不要なため、税目ごとに調定額、還付額、不納欠損額を集計した結果をオンラインで登録しています。